



千歳市 CITY OF CHITOSE



平成 30 年度 事務事業評価結果

<令和元年度 評価実施>

千歳市では、地方分権時代にふさわしい自主・自立のまちづくりを進めていくために、行政評価システムを導入しています。

令和元年度は、平成 30 年度に実施した全 719 事業を対象として評価を実施しました。



令和元年9月

千歳市企画部企画課

目次

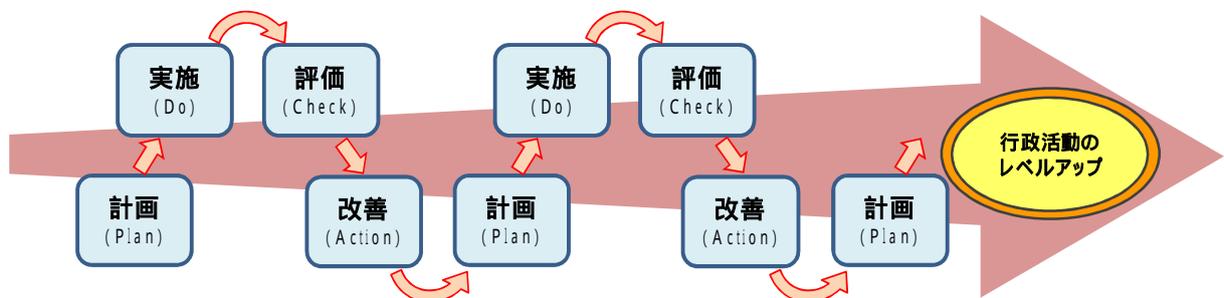
行政評価とは	1
千歳市の行政評価	2
1. 導入目的	2
2. 評価対象について	3
3. 評価方法及び評価主体について	4
評価表の記載内容について	5
一次評価結果	6
1. 事務事業担当者による評価	6
2. 分野別集計結果	10
3. 評価結果の経年変化	13
4. 事務事業担当者による評価（自主事業以外）	16
5. 事務事業の改善案等について	18
6. 事務事業の改善案等の内容について	20
二次評価結果	35
1. 二次評価の視点・事業の抽出条件	35
2. 評価結果	35
3. 二次評価結果の概要	37
事務事業評価記載例	42

行政評価とは

行政評価とは、市が実施している施策や事務事業について、指標等を用いて有効性、効率性等を点検・評価するものです。

行政活動の結果を評価することにより、次の計画、実施の改善につなげる、計画(Plan) - 実施 (Do) - 評価 (Check) - 改善(Action) - 計画(Plan) - 実施 (Do)・・・というマネジメントサイクルを行政経営の中に確立し、行政活動をより効果的・効率的なものにしていくことを目指しています。

行政評価が目指すマネジメントサイクル



千歳市の行政評価

1. 導入目的

行政評価システム運用の目的は次のとおりです。

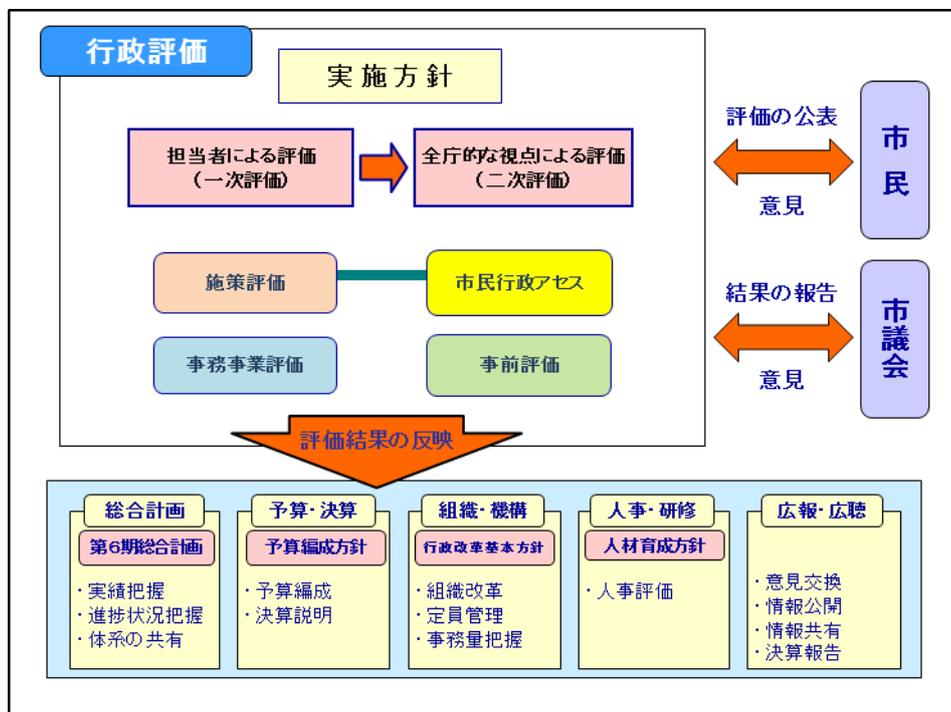
市民満足度を重視した施策・事業の展開

アカウンタビリティ(市民への説明責任)の実行

職員の意識改革

多様化する市民ニーズに対応して効果的・効率的な行政運営を進め、その結果について市民への説明責任を果たすためには、職員自らが目的意識をもって事業を進めていくことが必要となります。

また、全庁的なマネジメントシステムの確立を目指し、総合計画の進行管理をはじめ、予算・決算、組織・機構、人事・研修、及び広報・広聴への活用といった多方面への反映と有機的な相互連携を行います。また、情報の一元化と市民を含めた共有を目指します。



2. 評価対象について

令和元年度の事務事業評価の対象事業は、第6期総合計画の総括作業と連動を図り、平成30年度に実施した自主事業、施設管理事業、経常的事務、法定受託事務、ハード事業の全719事業を対象として評価します。

事業の種類

自主事業	市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
施設管理事業	市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
経常的事務	法令等による義務的事務、内部管理事務、庁舎・市有地等管理事務
法定受託事務	地方自治法に定められた法定受託事務 (本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)
ハード事業	市の施設や道路の建設等の社会資本整備事業

事業数

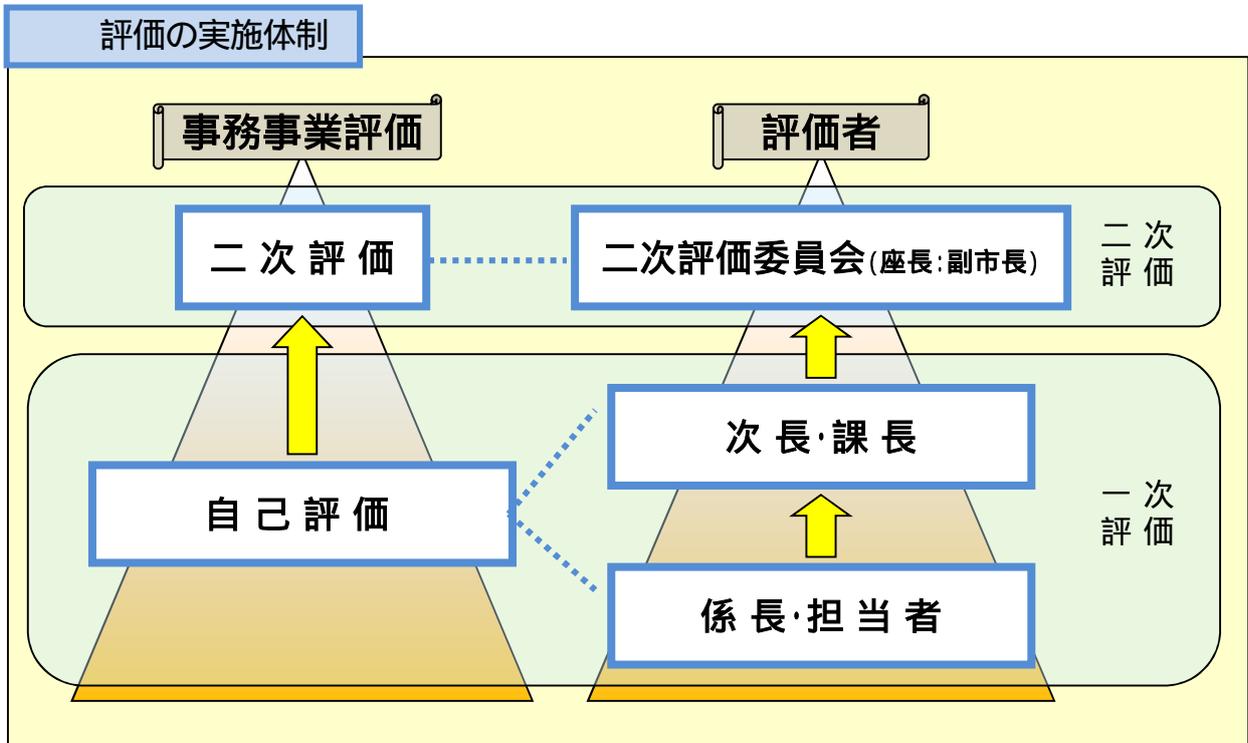
事業の種類	自主事業	施設管理事業	経常的事務	法定受託事務	ハード事業	合計
事業数	284	77	259	27	72	719
構成割合	39.5%	10.7%	36.0%	3.8%	10.0%	100%

3. 評価方法及び評価主体について

評価方法は、事務事業の担当による自己評価(一次評価)を基本としています。

各職責に応じて事業の課題検討や改善に向けた提案を行うことができるよう、主として事業を担当する係長職等が「事業概要」、「実施結果」、「項目別評価」について記載し、それをもとに担当課長等が最終的に事業の総合評価として「今後の方向性」について記載する仕組みとしています。

また、評価の客観性を確保するため、二次評価委員会を設け、一部の事業に対し、二次評価を行っています。



評価表の記載内容について

評価表に記載している「今後の改善案等」については、市として最終的な方向性を決定したものではありませんが、今後、各事務事業をより良い成果を提供できる取組にするため、各担当部署で対応可能な事項は直ちに改善を行います。

また、市民に対する影響が大きいものについては、市民や庁内のさまざまな部署と幅広く議論を行い、実現に向けた取組を進めます。

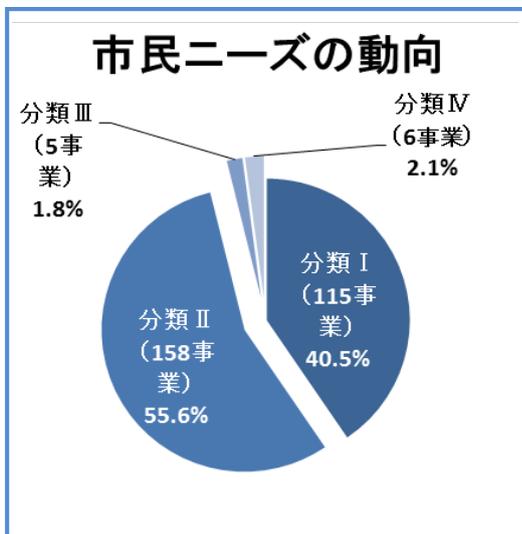
一次評価結果

1. 事務事業担当者による評価

(1) 事務事業の必要性(自主事業)

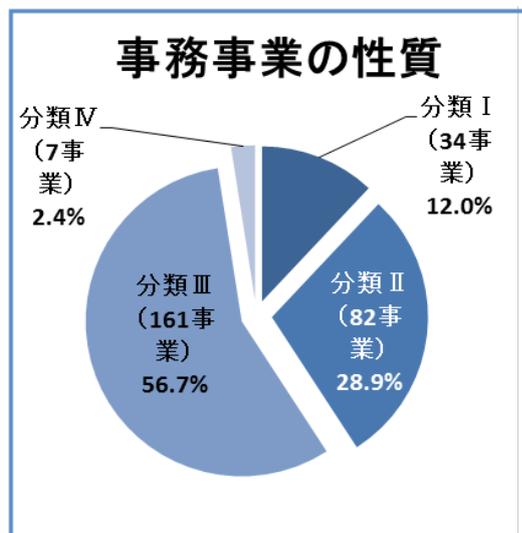
事務事業の必要性は、市民ニーズの動向や事務事業の性質から鑑みて、事業の必要性が高いのか、2つの視点を4つの区分に分類し評価しています。

市民ニーズの動向



- 分類** 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの
- 分類** 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの
- 分類** 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの
- 分類** 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの

事務事業の性質

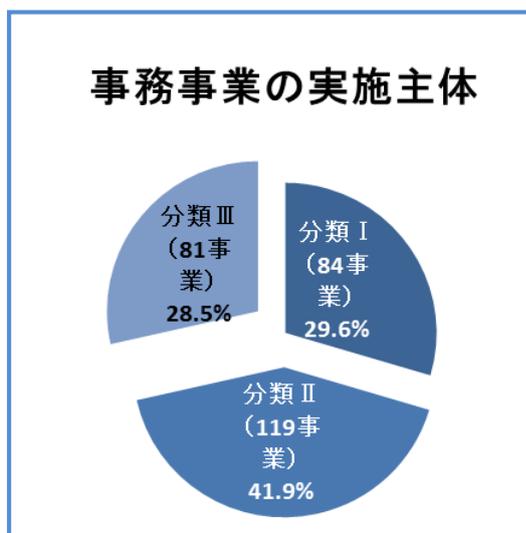


- 分類** 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業
- 分類** 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業
- 分類** 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業
- 分類** 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

(2)市の関与の妥当性(自主事業)

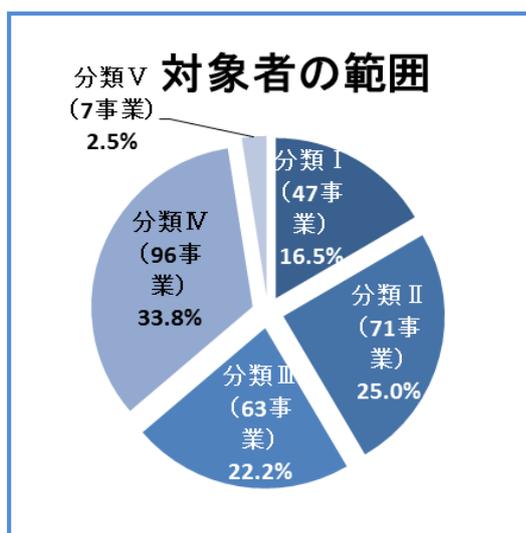
市の関与の妥当性は、事務事業の実施主体として民間企業・市民団体などによる実施も視野に入れながら、市が関与する妥当性があるか、また、サービスを楽しむ対象者の範囲は広範なものかどうかについて、2つの視点を4つ又は5つの区分に分類し評価しています。

事務事業の実施主体



- 分類** 法令や条例等の定めにより、市が実施主体となる事業
- 分類** 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業
- 分類** 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業
- 分類** 企業や市民団体等による実施が妥当な事業

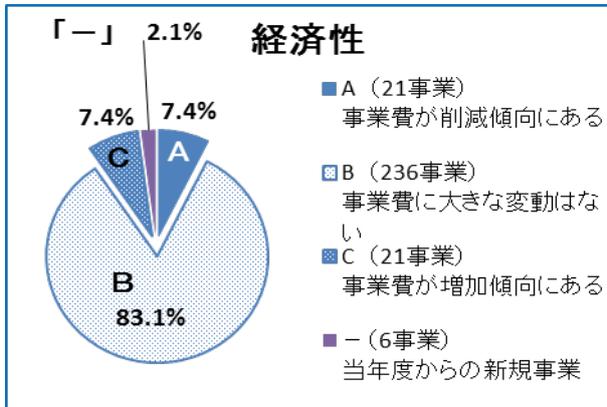
対象者の範囲



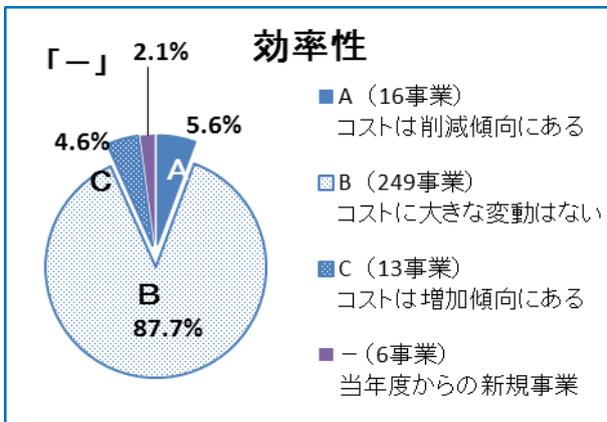
- 分類** 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの
- 分類** 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの
- 分類** 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの
- 分類** 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの
- 分類** 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの

(3) 評点結果(自主事業)

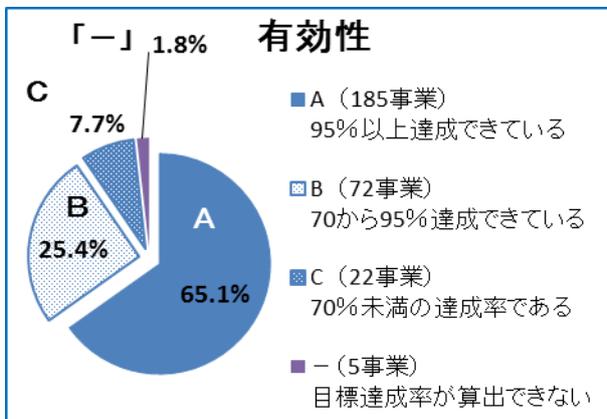
項目別に評価を集計した結果は、次のとおりです。



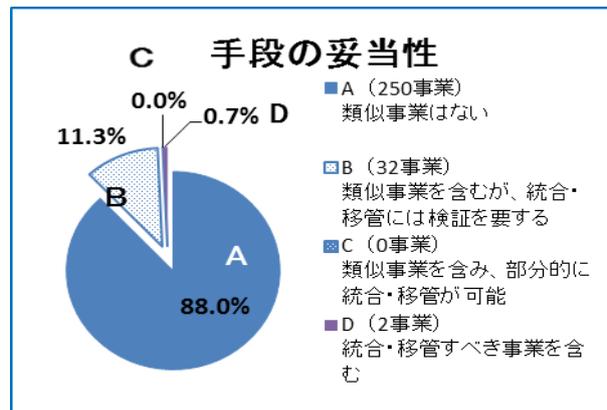
経済性は、事務事業の実施に当たり、事業費の増減について、A～Cの評点、当年度からの新規事業を「-」に区分し、評価しています。



効率性は、事務事業を実施した結果、事業年度の活動単位当たりのコストの増減について、A～Cの評点、当年度からの新規事業を「-」に区分し、評価しています。



有効性は、事務事業を実施した結果、事業年度の成果目標が達成できているかという視点から、A～Cの評点、当年度からの新規事業を「-」に区分し、評価しています。



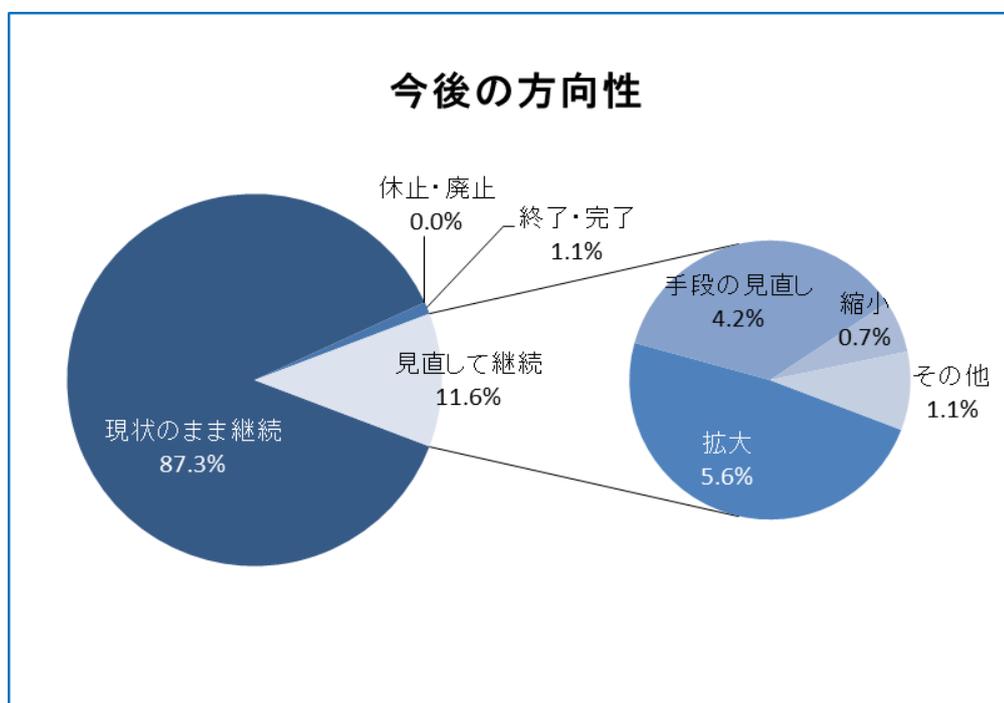
手段の妥当性は、事務事業の目的を達成するために実施している他の事務業務(細事業)に類似事業があり、統合・移管が可能かどうかという視点から、A～Dの評点に区分し、評価しています。

(4) 今後の方向性(自主事業)

今後の方向性は評価対象の事務事業について、次年度以降の方向性を「現状のまま継続」、「見直して継続」、「休止・廃止」及び「終了・完了」の4つに分類しています。

なお、「見直して継続」の内容としては、行政サービスの拡大や縮小、手段の見直し、その他(統合・移管等)があります。

区分	現状のまま継続	見直して継続	見直して継続の内訳				休止・廃止	終了・完了	合計
			拡大	縮小	手段の見直し	その他			
事業数	248事業	33事業	16事業	2事業	12事業	3事業	0事業	3事業	284事業
割合	87.3%	11.6%	5.6%	0.7%	4.2%	1.1%	0.0%	1.1%	100%



事務事業の「今後の方向性」

現状のまま継続 : 現状でおおむね事業の目的や成果が達成されており、事業内容の見直しは行わない事業

見直して継続 :

拡大 : 事業は継続するが、事業内容を拡大する方向で見直しを行う事業

縮小 : 事業は継続するが、事業内容を縮小する方向で見直しを行う事業

手段の見直し : 事業は継続するが、その手段となる細事業の見直しを行う事業

その他(統合・移管等) : 事業は継続するが、他の事業との統合や他の組織に移管するなど、上記の方法以外の見直しを行う事業

休止・廃止 : 何らかの理由により、休止・廃止とする事業

終了・完了 : 事業期間の満了により、終了・完了とする事業

2. 分野別集計結果

(1) 担当部署別

(単位: 事業)

担当部署	事務 事業数	自主 事業数	評価結果																今後の方向性			
			経済性				効率性				有効性				手段の 妥当性				現状の まま 継続	見直し て 継続	休止 ・ 廃止	終了 ・ 完了
			A	B	C	-	A	B	C	-	A	B	C	-	A	B	C	D				
企画部	44	26	1	19	4	2	0	21	3	2	18	8	0	0	22	4	0	0	23	2	0	1
総務部	88	17	3	13	1	0	3	14	0	0	11	5	1	0	16	1	0	0	16	0	0	1
市民環境部	88	38	2	35	1	0	2	35	1	0	25	7	5	1	38	0	0	0	37	1	0	0
保健福祉部	97	47	6	37	4	0	4	42	1	0	23	16	6	2	39	6	0	2	40	7	0	0
こども福祉部	43	30	1	28	0	1	1	28	0	1	25	5	0	0	29	1	0	0	27	3	0	0
産業振興部	67	45	2	42	1	0	2	42	1	0	31	9	4	1	38	7	0	0	43	2	0	0
観光スポーツ部	32	19	4	12	1	2	3	13	1	2	13	5	0	1	16	3	0	0	10	9	0	0
建設部	58	10	0	10	0	0	0	10	0	0	9	1	0	0	9	1	0	0	9	0	0	1
会計室	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事務局	22	2	0	1	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0
消防	26	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
水道局	48	5	0	1	4	0	0	3	2	0	0	3	2	0	5	0	0	0	3	2	0	0
議会・選管・監査・農業	22	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
教育委員会	82	41	2	34	5	0	1	36	4	0	26	11	4	0	32	9	0	0	35	6	0	0
合 計	719	284	21	236	21	6	16	249	13	6	185	72	22	5	250	32	0	2	248	33	0	3

(2) 第6期総合計画における施策の体系別

(単位:事業)

まちづくりの 基本目標	展開方針	事務 事業数	自主 事業数	今後の方向性			
				現状のまま 継続	見直して 継続	休止・廃止	終了・完了
1 あったかみのある 地域福祉のまち	1 あったかみのあるまちづくり	9	7	6	1	0	0
	2 保健予防対策の充実	23	11	8	3	0	0
	3 医療の充実	24	4	3	1	0	0
	4 高齢者福祉の充実	33	15	13	2	0	0
	5 障がい者及び障がい児の福祉の充実	21	11	11	0	0	0
	6 子育て支援の充実	39	31	28	3	0	0
	7 市民生活の安定	23	9	9	0	0	0
	8 男女共同参画社会の実現	2	2	2	0	0	0
	9 心のふれあうコミュニティづくり	10	5	5	0	0	0
2 人と地球にやさしい 環境のまち	1 地球環境保全の推進	3	2	2	0	0	0
	2 環境保全行動の実践	1	1	1	0	0	0
	3 自然環境の保全	1	1	1	0	0	0
	4 環境保全対策の推進	2	1	1	0	0	0
	5 廃棄物の減量化と収集処理の充実	24	10	10	0	0	0
	6 生活環境衛生の向上	9	4	4	0	0	0
	7 快適に暮らせる下水道の充実	24	2	1	1	0	0
3 安全で安心して暮 らせるまち	1 防災対策の充実	16	8	8	0	0	0
	2 交通安全の推進	6	4	3	1	0	0
	3 防犯対策の充実	5	2	2	0	0	0
	4 消防・救急体制の強化	27	2	2	0	0	0
	5 住宅環境の整備	11	4	3	0	0	1
	6 快適・安全な冬の都市環境づくり	3	0	0	0	0	0
	7 安心して暮らせる川づくりの推進	2	1	1	0	0	0
	8 防衛施設周辺の諸障害対策の推進	7	2	2	0	0	0
	9 安全で安定的な水の供給	24	3	2	1	0	0
4 学びの意欲と豊か な心を育む教育文 化のまち	1 生涯学習のまちづくり	10	10	10	0	0	0
	2 幼稚園教育の充実	1	1	0	1	0	0
	3 小中学校教育の充実	46	16	12	4	0	0
	4 高等学校教育等の充実	2	1	0	1	0	0
	5 社会教育の充実	10	7	7	0	0	0
	6 市民文化の創造	2	1	1	0	0	0
	7 文化財の保護と活用	9	4	3	1	0	0
	8 生涯スポーツの推進	6	2	2	0	0	0
	9 青少年の健全な育成	4	2	2	0	0	0
	10 多様な地域間交流の推進	2	2	1	1	0	0

(単位:事業)

まちづくりの 基本目標		展開方針	事務 事業数	自主 事業数	今後の方向性			
					現状のまま 継続	見直して 継続	休止・廃止	終了・完了
5	活力ある産業拠点 のまち	1 農業の振興	24	17	15	2	0	0
		2 優良農地の確保	9	0	0	0	0	0
		3 林業の振興	3	2	2	0	0	0
		4 内水面漁業の振興	4	3	3	0	0	0
		5 工業の振興	5	4	4	0	0	0
		6 高度技術産業の集積	3	3	2	0	0	1
		7 商業の振興	8	8	8	0	0	0
		8 流通機能の充実	4	1	1	0	0	0
		9 観光の振興	17	10	3	7	0	0
		10 雇用の安定	12	10	9	1	0	0
6	都市機能が充実し たまち	1 魅力ある市街地の形成	13	2	2	0	0	0
		2 空港を核としたまちづくりの推進	6	5	5	0	0	0
		3 道路体系の整備	13	3	3	0	0	0
		4 公共交通の充実	2	1	1	0	0	0
		5 緑地の保全及び緑化の推進	4	1	1	0	0	0
行政経営の 基本目標		展開方針	事務 事業数	自主 事業数	今後の方向性			
					現状のまま 継続	見直して 継続	休止・廃止	終了・完了
7	市民協働による自 主自立の行政経営	1 みんなで進めるまちづくり	20	16	14	1	0	1
		2 自主自立の行財政システムの確立	90	7	6	1	0	0
小 計			678	281	245	33	0	3
その他		施策対象外の事務事業	41	3	3	0	0	0
合 計			719	284	248	33	0	3

3. 評価結果の経年変化

評価結果の経年変化では、平成 28～30 年度の3年間の自主事業の評価結果を集計し、「評点」と「今後の方向性」を分析しています。

平成 30 年度の評点結果では、「経済性」、「効率性」の項目において、大きな変動はなく推移しています。

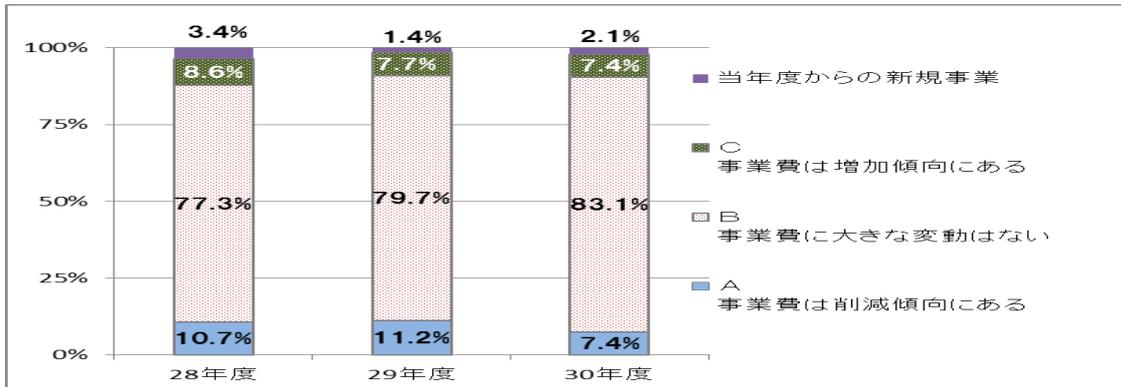
また、事務事業の「今後の方向性」では、全体の 11.6.%の事業について、翌年度に向けた見直しを行っており、事業の改善に努めています。このように、事務事業評価では、評点や見直し等による事業の評価結果から、次の計画や改善につなげることが重要です。

そのため、千歳市では「今後の方向性」について具体的な提案・改善に向けた行動を推進するために、事務事業評価表の中に「今後の改善案等」欄を設け、具体的な改善の内容や理由、実施予定時期を記載することとし、さらには「追跡シート」で翌年度の実施状況や見直しによる効果等を確認しています。

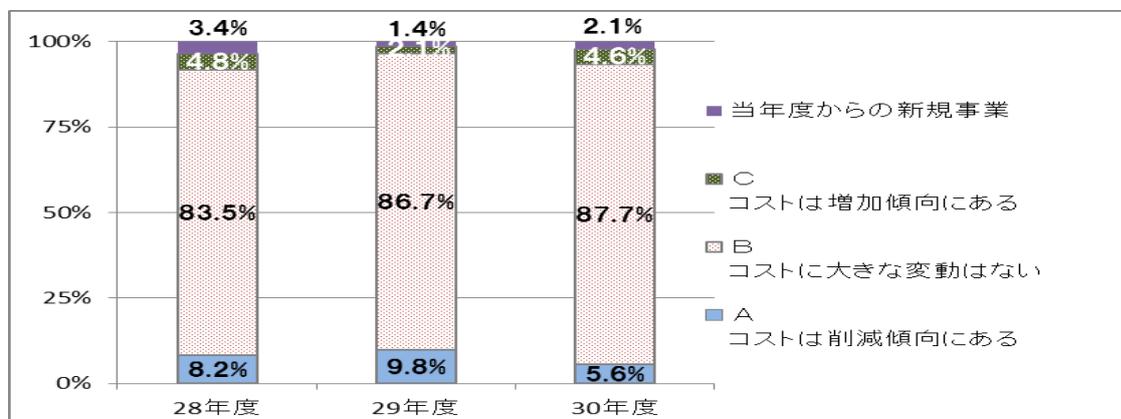
事務局のヒアリングによる改善内容の確認や、二次評価委員会による二次評価を継続して行い、事務事業の改善・質の向上につなげていきます。

(1) 評点結果(自主事業)

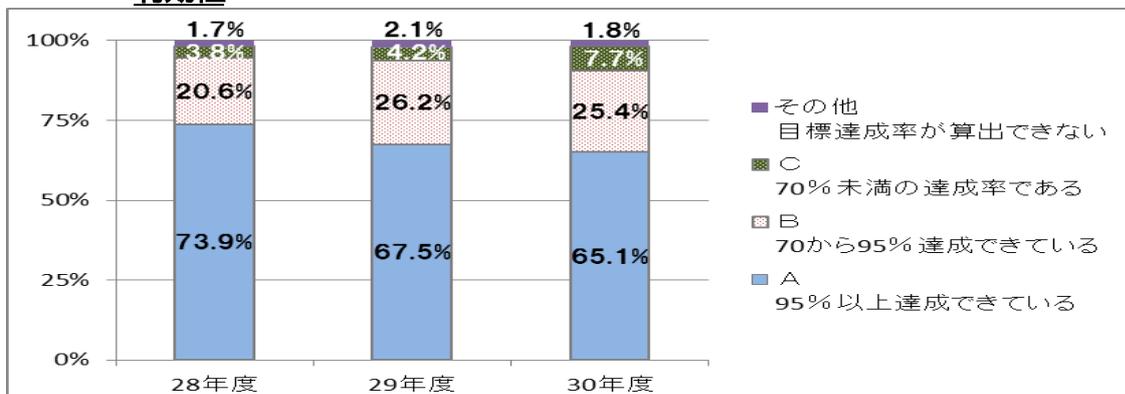
経済性



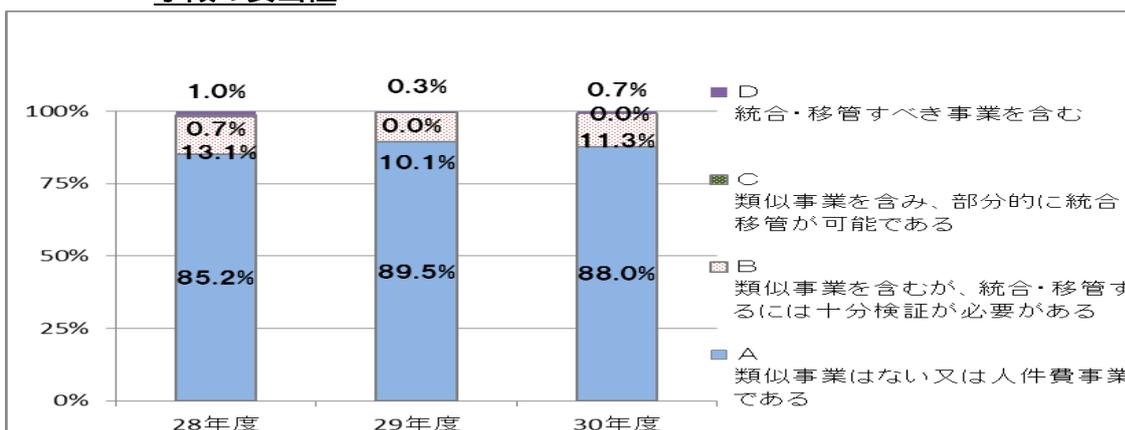
効率性



有効性



手段の妥当性



(2) 今後の方向性 (自主事業)

(単位:事業)

年度	自主事業数	現状のまま継続	見直して継続	見直して継続の内訳				休止・廃止	終了・完了
				拡大	縮小	手段の見直し	その他		
28年度	291	248 (85.2%)	39(13.5%)	16	4	15	4	1(0.3%)	3(1.0%)
29年度	286	253 (88.5%)	28(9.8%)	13	3	9	3	2(0.7%)	3(1.0%)
30年度	284	248 (87.3%)	33(11.6%)	16	2	12	3	0(0%)	3(1.1%)

(3) 見直しによる改善額 (「追跡シート」の集計結果)

年 度	評価対象事業数	追跡シート提出事業数	改善・見直しによる	
			削減額	増加額
27年度	291事業	30事業 (10.3%)	15,258 千円	9,421 千円
28年度	291事業	23事業 (7.9%)	51,017 千円	43,844 千円
29年度	286事業	19事業 (6.6%)	0 千円	106,148 千円
3か年合計			66,275 千円	159,413 千円

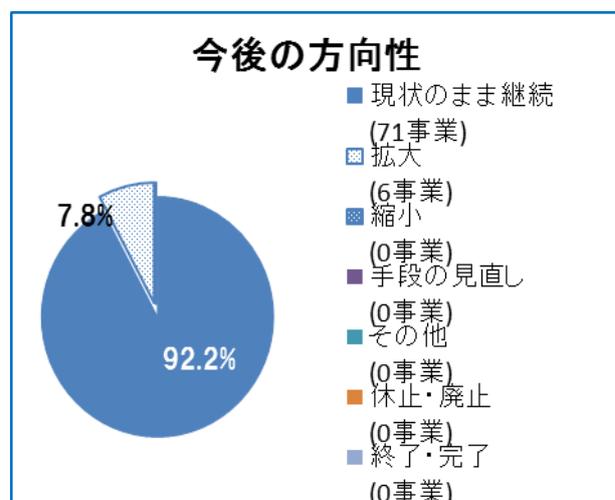
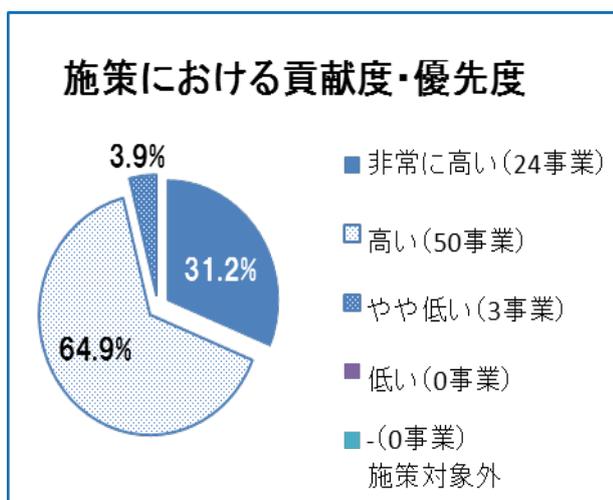
改善・見直しによる「削減額」又は「増加額」は、「見直して継続」となった事業の改善による人件費を除く事業費の増減額(前年度比)を集計したものです。

平成 29 年度の事業のうち、事業費を増額することにより改善・見直しを図った主な事業としては、「ふるさと納税推進事業」、「小中学校司書配置事業」などの事業があげられます。

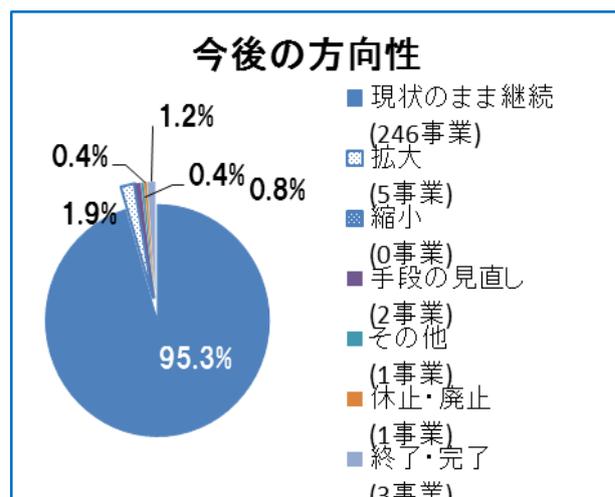
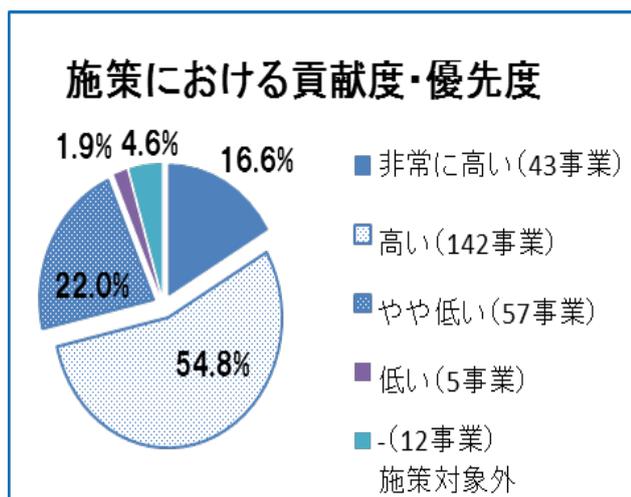
4. 事務事業担当者による評価(自主事業以外)

第6期総合計画の総括作業と連動を図り、施策を構成する自主事業以外の事務事業については「施策における優先度・貢献度」及び「今後の方向性」、施策に関連しない自主事業以外の事務事業については「今後の方向性」を評価しました。

施設管理事業(77 事業)

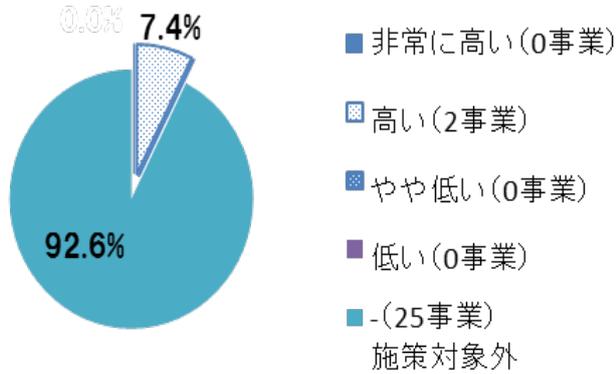


経常的事務(259 事業)

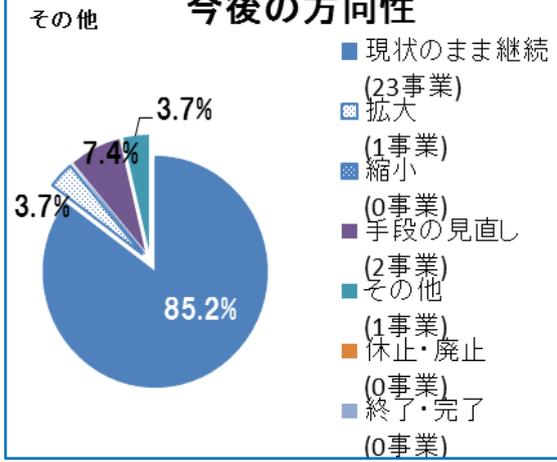


法定受託事務(27 事業)

施策における貢献度・優先度

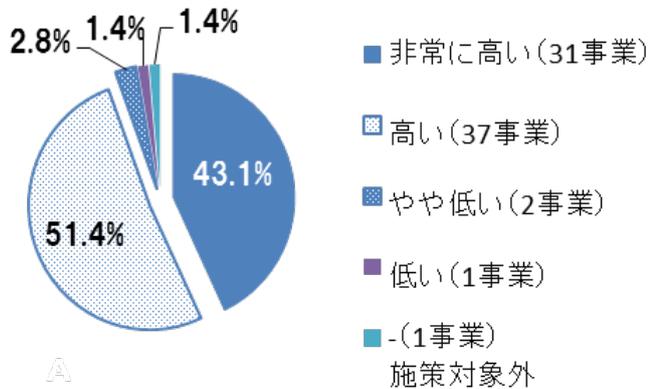


今後の方向性

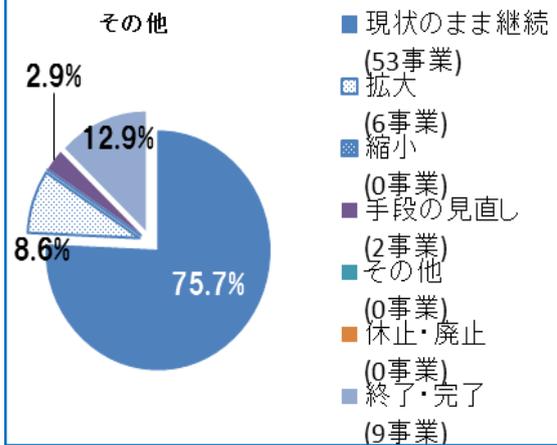


ハード事業(72 事業)

施策における貢献度・優先度



今後の方向性



5. 事務事業の改善案等について

平成 30 年度に評価を行った 284 の自主事業のうち、「今後の方向性」が「見直して継続」、「休止・廃止」及び「終了・完了」であるもの、並びに平成 30 年度からの新規事業について、その事業概要や改善案を報告します。

また、前年度の二次評価で取組内容等について提言した事業については、その見直し状況を報告します。

今年度二次評価対象となった事業については、P.37 以降において、その評価内容や提言等について掲載しています。

まちづくりの基本目標	事業名	今後の方向性			新規	前年度 2次評価 対象	2次評価 対象	掲載 頁
		見直して 継続	休止 ・廃止	終了 ・完了				
1 あったかみのある 地域福祉のまち	成年後見制度利用支援事業							31
	地域福祉推進事業							31
	食生活改善推進事業							37
	北海道難病連補助事業							20
	難病患者等生活支援事業							32
	妊婦乳幼児委託健康診査事業							32
	働き方改革推進業務							30
	敬老会開催事業							33
	敬老祝金贈呈事業							20
	障がい者自立支援教育訓練等助成事業							38
	障がい者就労支援事業							38
	子育て情報提供業務							21
	産前・産後ケア事業							21
	こども食堂支援事業							30
2 人と地球にやさしい環境 のまち	資源回収事業							37
	下水道事業啓発推進業務							22
3 安全で安心して暮 らせるまち	スクールゾーン整備事業							22
	プレミアムリフォーム券発行事業							29
	水道事業啓発推進業務							22

まちづくりの基本目標	事業名	今後の方向性			新規事業	前年度 2次評価 対象	2次評価 対象事業	掲載 頁
		見直して 継続	休止 ・廃止	終了 ・完了				
4	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	ひと・まちづくりリーダー養成事業						39
		女性団体活動支援事業						39
		幼稚園及び認定こども園教育振興事業						23
		国際理解教育支援事業						23
		学力向上推進事業						23
		特別支援教育事業						24
		学校評議員設置事業						24
		修学支援事業						33
		ユネスコ協会活動支援事業						40
		文化財普及啓発事業						34
		国際交流事業						24
5	活力ある産業拠点のまち	新規就農者特別支援事業						25
		グリーン・ツーリズム促進事業						25
		公立大学法人設立事業						29
		苔の洞門業務						25
		国立公園支笏湖管理業務						26
		観光機関連携業務						26
		千歳市観光PR大使等活動事業						30
		観光客受入体制整備事業						26
		観光PR事業						27
		外国人旅行者誘客事業						27
		季節労働者就労対策事業						34
		勤労者福利厚生等支援事業						41
6	都市機能が充実したまち							
7	市民協働による自主自立の行政経営	ふるさと納税推進事業						28
		新千歳市史編さん事業						29
		行政評価システム推進事業						28
		長期総合計画策定業務						30
8	その他	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業						30
合計件数		33	0	3	6	8	8	

6. 事務事業の改善案等の内容について

(1) 事務事業の改善案が示された事業

あったかみのある地域福祉のまち

北海道難病連補助事業							保健福祉部健康づくり課健康企画係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	B	B	A	D	215 千円	見直して継続 (その他)	
事業内容	北海道難病連は、原因や治療法がわからない病気等の難病によって、様々な困難に直面している患者やその家族に対しての具体的援助を行い、また、原因の早期究明と治療法の早期確立及び社会的援助のための研究を推進し、さらに、難病問題の社会的啓発と対策前進を図ることを目的として事業活動をしており、市はこれらの活動に対して助成を行っている。						
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目		北海道難病連補助事業		
	難病患者が北海道難病連による専門的な相談支援や助言を受け、日常生活を送ることが出来るよう継続するが、福祉的な対策との統合を検討する。						

敬老祝金贈呈事業							保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	C	B	A	A	21,624 千円	見直して継続 (縮小)	
事業内容	毎年9月15日現在の満年齢で77歳、88歳、99歳、100歳の方で、千歳市に引き続き6か月以上在住している方に、長寿をお祝いするため、それぞれ77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円、100歳7万円を祝金として贈呈する。						
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目		敬老祝金贈呈事業		
	超高齢社会を迎え、平均寿命の上昇など事業目的に合致していない部分があることから見直しを行い、事業の継続に努める。						

事務事業の改善案が示された事業

子育て情報提供業務							こども福祉部こども政策課こども政策係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	A	A	2,905 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	当市の地域性として転勤世帯や核家族世帯が多く、住み慣れない環境で保護者だけで子育てしている家庭が多い。安心して子どもを育てることができるよう、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で発信するため、子育て支援ガイドブック「千歳市子育てガイド」の3年に1回の見直し作成・配布及び子育て支援ホームページによる最新情報の提供を行う。						
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	子育て支援ホームページ管理業務			
	平成31年4月に市提案型市民協働事業として「ちとせ子育てネット」の更新業務とSNS等のインターネット媒体を活用した情報発信に係る協定を市民団体と締結し、事業を展開している。						

産前・産後ケア事業							保健福祉部主幹(産前産後ケア担当)
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
		B	B	C	A	4,514 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	産前産後に関する来庁相談および家庭訪問による産後ケアサービスの提供をする。						
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	産前・産後ケア事業			
	事業の委託化により、サービス提供量が増え、産後ケアの利用者数の増加に対応できることから、産後早期における母児の健康と育児支援策が整備される。また、事業内容が国庫補助金の要件に該当するため、補助財源を得ることができる。						

人と地球にやさしい環境のまち

下水道事業啓発推進業務						水道局総務課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		C	C	B	A	335 千円
事業内容	下水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目			
	より積極的に情報を発信し、さらなる市民の理解と関心を得るため、蘭越浄水場管理棟1階スペースにおいて、パンフレットの配布やPR動画の放映により、情報の発信を推進する。					

安全で安心して暮らせるまち

スクールゾーン整備事業						市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	1,120 千円
事業内容	各小学校周辺の通学路の道路上に「スクールゾーン」と標示し、ドライバーへの注意喚起を図り、児童の安全確保に努める。平成30年現在スクールゾーンの標示箇所数は92箇所あり、毎年40～50箇所程度の標示を塗り替えている。					
今後の 改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目		スクールゾーンマーキング事業	
	現在のスクールゾーン(92箇所)への注意喚起を効果的かつ効率的に行うため、標示方法や塗装位置等について見直しを行う。					

水道事業啓発推進業務						水道局総務課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		C	C	B	A	497 千円
事業内容	水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目			
	より積極的に情報を発信し、さらなる市民の理解と関心を得るため、蘭越浄水場管理棟1階スペースにパンフレットコーナーやPR動画による事業の紹介コーナーを設け、水道情報館として整備する。					

事務事業の改善案が示された事業

学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

幼稚園及び認定こども園教育振興事業							こども福祉部こども政策課給付係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	B	B	A	B	63,406 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	<p>幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。</p> <p>このことから、幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園及び認定こども園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。</p> <p>(平成26年度までは、幼稚園教育振興事業として実施。)</p>						
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目		私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業		
	令和元年10月より開始予定の幼児教育・保育無償化に伴い、就園奨励費事業が廃止されることから、本市においても、補助事業を廃止する予定である。						

国際理解教育支援事業							教育部学校教育課学校教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	B	B	A	A	18,690 千円	見直して継続 (拡大)	
事業内容	<p>生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置している。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名(平成30年度から4名)を各校に配置している。</p> <p>平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行っている。</p>						
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目		英語活動推進事業		
	R2年度の外国語活動時数増を踏まえ、ALTの更なる増員(2名)を計画する。						

学力向上推進事業							教育部学校教育課学校教育係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	C	B	A	A	59,217 千円	見直して継続 (拡大)	
事業内容	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。						
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目		学力向上推進事業		
	習熟度別少人数指導による学習効果を高めていくため、現在配置している学習支援員の活用状況等の検証を行い、適正配置や更なる人員増の検討を進める。						

事務事業の改善案が示された事業

特別支援教育事業				教育部学校教育課特別支援教育係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	129,019 千円
事業内容	特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	児童生徒ヘルパー配置事業		
	拠点校の過大規模解消のため、令和2年度に特別支援学級設置校の2校増設を検討しており、新規設置校への児童生徒ヘルパーの配置が必要となる。					

学校評議員設置事業				教育部学校教育課学校教育係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	B	B	1,326 千円
事業内容	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	学校評議員設置事業		
	コミュニティスクールの拡充により、学校評議員の設置から学校運営協議会への設置に移行し、開かれた学校づくりを推進する。					

国際交流事業				観光スポーツ部交流推進課国際交流係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	B	B	12,343 千円
事業内容	友好親善都市との交流事業の実施、諸外国からの来訪者受け入れを行うとともに、千歳国際交流協会の実施事業として、児童・生徒を対象とした「国際交流体験ツアー」、「国際交流講座」、「青年海外派遣研修」、「国際交流の夕べ」等を実施している。 また、市民及び市民団体等への活動支援も行っている。					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	千歳国際交流協会事務局事業		
	他の部署で類似事業を行っていることから、実施時期の調整や事業内容の見直しを検討する。					

活力ある産業拠点のまち

新規就農者特別支援事業				産業振興部農業振興課調整計画係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	C	B	2,469 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	多様な農業の担い手を育成・確保するとともに、就農後の経営が不安定な就農者の所得を確保するため、国が行う「新規就農・経営継承総合支援事業」の年齢要件に該当しない45歳以上65歳未満の独立・自営農業者に助成金を助成する。					
今後の改善案	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目		新規就農者特別支援事業	
	令和元年度が、事業の最終年度となる。翌年度以降の代替施策について、これまでの状況を踏まえ、検討していく。					

グリーン・ツーリズム促進事業				観光スポーツ部交流推進課交流推進係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	B	A	8,678 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	都市と農村の人的交流を促進するため、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会によるグリーン・ツーリズムの推進、地産地消や食育の活動などを支援する。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目		各種イベント参画業務	
	農業従事者若年層の取込みだけでなく、他関連機関・団体のイベントから、新規会員入会の可能性を探り、世代交代と会員数の増加を図る。					

苔の洞門業務				観光スポーツ部観光事業課観光事業係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	A	A	A	A	2,816 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	<p>市民や観光客に自然の雄大さを実感してもらうとともに自然環境の保全のため、苔の洞門運営協議会(事務局:千歳市)による管理運営を行う。</p> <p>平成12年度までは苔の洞門内部を開放していたが、岩盤の一部崩落があり安全確保が難しいことから観覧台からの見学となっていた。しかし、この観覧台も平成26年のゲリラ豪雨により損壊して施設の閉鎖が続いている。平成27年度に再開に向けた可能性調査を行い4案が挙がったが、膨大な費用を要するとともに、近年の長雨など気象の変化に対応した安全確保が前提の案ではないため、別ルートでの模索など、既存ルート復元とは別の視点で選択肢を広げることも必要となった。</p> <p>また、今後の利用に向けた試行的な取組みとして、ガイドツアーを実施した。</p>					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目		苔の洞門運営協議会業務	
	閉鎖している苔の洞門については、毎年、小さな岩盤等が崩落してきており、安全性を確保するのが困難な状況であることから、VRの活用など現地以外の施設において、苔の洞門の素晴らしさを紹介していく方向で検討する。					

事務事業の改善案が示された事業

国立公園支笏湖管理業務				観光スポーツ部観光企画課企画振興係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	3,326 千円
事業内容	当市の重要な観光資源である国立公園支笏湖において、清掃・環境保全活動を行う団体への補助金交付、自然公園関係団体等への負担金支出を行う。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	支笏湖環境保全活動補助金交付事業		
	近年急増している外国人観光客に対応するため、国立公園支笏湖運営協議会で発行している観光情報誌の多言語化(英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語)を進めるため補助金を増額する。					

観光機関連携業務				観光スポーツ部観光企画課企画振興係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		A	A	-	A	1,426 千円
事業内容	道内の観光関係機関等と連携し、事業の連携、情報の共有を図ることにより、道内の観光振興を促進し、千歳観光の振興にもつなげる。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	北海道観光振興機構負担金交付事業		
	札幌広域圏組合及びさっぽろ広域観光圏推進協議会が連携中枢都市圏への改編に伴い解散し、現在、連携中枢都市圏における事業の展開を検討中である。R1年度は、北海道観光振興機構事業による石狩管内での回遊性向上の取組を進めていく。					

観光客受入体制整備事業				観光スポーツ部観光企画課企画振興係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	3,613 千円
事業内容	観光案内所の運営や案内板の整備を行うなど、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。また、観光入込客数調査を行い観光動向を把握し、観光客の増大に向けた検討に活用する。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	観光情報案内所運営事業		
	支笏湖地区の外国人観光客増加に伴い、多言語によるコンシェルジュ機能を強化するため、環境省と支笏湖ビジターセンターへの補助金を増額する。					

事務事業の改善案が示された事業

観光PR事業						観光スポーツ部観光企画課企画振興係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	B	A	20,082 千円
事業内容	観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図るための情報発信を行う。具体的には、観光パンフレットの製作、イベント等における観光PR、観光ホームページのデータ更新を実施するとともに、効果的なPR手法の検討なども行っている。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	観光宣伝物等製作事業		
	観光情報誌のリニューアルを1年前倒して実施するなど、千歳の観光情報の発信を強化する。					

外国人旅行者誘客事業						観光スポーツ部観光企画課企画振興係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		C	C	A	A	12,606 千円
事業内容	外国人観光客の来訪を促し、市内での宿泊をさせることにより滞在時間を増やし観光消費額を増加させる。 なお、観光消費額は5年ごとの調査となり、平成27年度に実施し、観光消費額単価は目標45千円に対し61千円という結果が出ており、順調に推移している。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	外国人旅行者誘客事業		
	2020東京オリンピック・パラリンピックを控え外国人観光客の観光需要の高まりが予想されることから、観光情報誌のリニューアルを行い5か国語(英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語)を製作する。					

市民協働による自主自立の行政経営

ふるさと納税推進事業						企画部企画課企画調整係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	C	C	A	A	353,654 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	市外の個人から寄附があった場合のいわゆる「ふるさと納税」のお礼として特典を贈呈する。特典を通じて本市のPRをするとともに、市内で生産・製造された物を特典とし経済活性化にもつなげる。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	ふるさと納税推進事業		
	寄附増加を図り、本市のPRへ繋げるため、地場産品のみならず、実際に千歳に足を運んでもらえるような「呼び込み型」の返礼品拡充も検討する。					

行政評価システム推進事業						企画部企画課行政評価係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	B	A	14,436 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	毎年、市が実施している施策、事務事業を施策評価、事務事業評価及び事前評価で、その成果や今後の方向性等を評価している。 また、評価表の改善、評価結果の集計・分析・公表、市民評価会議の開催等を行っている。					
今後の改善案	実施予定時期	R3以降	改善の対象となる項目	行政評価システム推進事業		
	令和3年度から始まる第7期総合計画の策定に合わせ、より効果的な行政評価システムへの見直しを検討する。					

働き方改革推進業務、こども食堂支援事業及び千歳市観光PR大使等活動事業はP30、成年後見制度利用支援事業はP31、難病患者等生活支援事業及び妊婦乳幼児委託健康診査事業はP32、敬老会開催事業及び修学支援事業はP33、文化財普及啓発事業及び季節労働者就労対策事業はP34に記載しています。

今後の方向性を終了・完了とした事業

(2) 今後の方向性を終了・完了とした事業

プレミアムリフォーム券発行事業						建設部営繕課営繕係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	7,625 千円
事業内容	景気対策や耐震化・バリアフリー化の促進を図るため、住宅のリフォーム工事等の支払いに利用できる10%のプレミアム付きリフォーム券を千歳商工会議所が5,000枚(購入額20,000円/枚、総額1億1,000万円分)発行する「ちとせプレミアムリフォーム券事業」に対して、事業の実施に要する経費(プレミアム分に相当する額)を補助金として交付する。					
総合評価	平成30年度も、発行枚数を超える購入申込があり、本事業を契機とした工事が多数実施され、目的の一つである市内経済の活性化については、一定程度の成果はあったと思われる。本事業は、東日本大震災の影響に伴う緊急経済対策の一環として取り組み始めた事業であり、これまで多くの市民に利用いただくなどその役目は終えたと考えられることから、平成30年度をもって事業完了とする。					

公立大学法人設立事業						企画部公立大学政策課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		-	-	A	A	19,101 千円
事業内容	北海道知事に対する公立大学法人設立認可申請手続きを行うと共に、条例や中期目標の制定など、公立大学法人設立にあたり必要な業務を行う。					
総合評価	公立大学法人設立認可を受け、令和元年4月1日付けで公立大学法人公立千歳科学技術大学を設立し、目的を達成した。					

新千歳市史編さん事業						総務部総務課文書統計係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		C	A	A	A	39,660 千円
事業内容	『増補千歳市史』を昭和58年に刊行した後、長期間が経過し、その間、千歳は新たなまちづくりが進み、一方で資料の散逸や関係者の他界など同時代史の取材が年々難しくなっている。このようなことから、先の市史で十分検証されていない領域を補い、新たな事実を整理し、現状課題を明らかにしながら郷土の歴史・文化を継承していくため、『新千歳市史 通史編』を発行することとした。 終戦までを叙述した上巻は、平成21年度に刊行しており、下巻発行に向け、市史編さん委員会により編さん方針、目次構成等を決定し、選定・依頼した執筆者による調査・原稿執筆を支援・調整しながら平成30年度の刊行を目指す。					
総合評価	事業終了					

(3) 平成 30 年度から開始した新規の事業

働き方改革推進業務							病院事務局総務課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	693 千円	見直して継続 (手段の見直し)	
事業内容	<p>・平成31年4月1日施行の「働き方改革関連法」の内容を把握し、対応する。 ・特に医師について、厚生労働省が設置する「医師の働き方改革に関する検討会」の検討内容を注視し、今後の働き方について検討する。</p>						
こども食堂支援事業							こども福祉部こども家庭課こども家庭係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	1,429 千円	見直して継続 (拡大)	
事業内容	<p>年に一回「こども食堂セミナー」を開催し、「こども食堂」についての市民への認知を深め、「こども食堂」の開設につながるきっかけづくりを行い、また、開設されたこども食堂が安定的に継続されるよう支援している。</p>						
千歳市観光PR大使等活動事業							観光スポーツ部観光企画課企画振興係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	B	A	8,722 千円	見直して継続 (拡大)	
事業内容	<p>千歳出身の声優や漫画家など、文化、芸術、芸能、スポーツ等各界で活躍する方などによる持ち前の高い情報発信力でまちの魅力を広くPRする。</p>						
長期総合計画策定業務							企画部企画課主査(長期総合計画策定担当)
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	14,311 千円	現状のまま継続	
事業内容	<p>平成23年の地方自治法改正により総合計画の基本部分である「基本構想」の策定及び議決義務が廃止され、総合計画の策定は各自自治体の任意によるものとされたが、少子高齢化の進展や人口減少社会などの課題に的確に対応していくためには、まちづくりの「全体計画」が必要となることから、令和3年度を始期とする新しい総合計画「千歳市第7期総合計画」を策定する。</p>						
2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業							観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性	
	-	-	A	A	15,092 千円	現状のまま継続	
事業内容	<p>陸上競技種目のナショナルチームによる「2020東京オリンピック」や「世界陸上選手権」などの各種大会の直前合宿等を誘致するために必要な備品や施設等の整備を行っている。</p>						

公立大学法人設立事業はP29に記載しています。

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

(4) 前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

成年後見制度利用支援事業						保健福祉部福祉課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	A	A	939 千円
事業内容	<p>市内に居住する身寄りのない認知症、知的障がい及び精神障がい者などの権利や財産を守るため、制度の周知、マニュアル等を作成しており、制度活用に向けた環境を整えている。 市長による審判申立が必要と判断した場合は診断書等の作成や家庭裁判所の手続き等の業務を行い、成年後見人を選任してもらう。</p>					
前年度の 二次評価	<p>前年度の二次評価コメント</p> <p>認知症などで判断能力が不十分な高齢者は増加傾向にあることが予測され、成年後見人制度のニーズは今後さらに高まることが想定されるので、今後の事業の見直しについては、現状のニーズの過不足を適切に把握し、内容や実施時期について検討する必要がある。</p>					
	<p>改善内容(担当課のその後の対応状況)</p> <p>成年後見制度の利用促進のため、「成年後見支援センター」の開設に向けて検討を実施。</p>					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	成年後見制度利用支援事業		
	<p>成年後見人制度の普及のほか、市民後見人のサポート体制を構築するため、「成年後見支援センター」を開設する。</p>					
地域福祉推進事業						保健福祉部福祉課総務係
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	B	A	11,703 千円	現状のまま継続
事業内容	<p>社会福祉協議会をはじめ、福祉関係団体・各地域の福祉活動に支援協力するほか、ちとせ地域福祉フォーラムの開催、地域福祉を推進するための各種連絡調整会議を行っている。 また、高齢化社会に対応するため、平成3年に地域福祉振興基金を設置し、基金の管理運用を行っている。</p>					
前年度の 二次評価	<p>前年度の二次評価コメント</p> <p>地域フォーラムや勉強会、出前講座等の実施は、市民への地域福祉の理念の普及につながるため、今後の方向性について承認するが、より多くの人に参加してもらえるように、フォーラム・勉強会等の開催やその内容等について検討する必要がある。</p>					
	<p>改善内容(担当課のその後の対応状況)</p> <p>フォーラム実行委員会において、より多くの人に参加してもらえよう、講師等について検討した。</p>					

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

難病患者等生活支援事業		保健福祉部健康づくり課健康企画係				
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		B	B	-	D	94 千円
事業内容	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法等の支援施策の対象とならない難病患者に対し、各症状に応じた日常生活用具を給付する。					
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント 障がい者総合支援法の対象とならない小児慢性特定疾患児に対し、セーフティネットとして機能を果たしている事業であり、小児慢性特定疾患児とその家族の日常生活の便宜を図る必要があることから、今後の方向性及びその内容について承認する。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況) セーフティネットとして必要な事業であり、今後も継続するが、よりスムーズな対応を図るため、類似事業を所管する関係課と移管について協議する。					
今後の 改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目	難病患者等生活支援事業		
	他の適応の制度がない場合に、給付を受けて在宅生活をより安楽に送ることができるよう事業は継続するが、福祉的な対策との統合を検討する。					

妊婦乳幼児委託健康診査事業		保健福祉部母子保健課母子保健係				
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
		A	B	A	A	83,971 千円
事業内容	妊婦に対して、「妊婦一般健康診査受診票(14枚)」「超音波検査票(6枚)」を交付し、健診等の費用の一部を助成している。 また、市内の指定医療機関に委託し先天性股関節脱臼検診、10か月児健診を行っている。各集団健診(4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)の結果、精密検査が必要な場合は、「乳幼児精密検査票」を発行し、精密検査料を助成している。					
前年度の 二次評価	前年度の二次評価コメント 妊婦一般健康診査や乳幼児の健診等の費用の一部助成は、妊婦や乳幼児の健康の保持増進、疾病の早期発見に有効であることから、引き続き受診率の向上を図りながら継続する必要がある。なお、産婦健診については別事業として検討すること。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 妊婦一般健康診査や乳幼児の健診等の費用の一部助成は、未受診者への対策等に取り組みながら継続中である。 産婦健康診査は令和元年度開始予定となり、今後細事業として実施する。					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	産婦健康診査事業(新規)		
	・健診費用の助成対象を妊婦に加え、出産間もない産婦にも拡大する。 産婦健康診査費用の助成により、出産後の産婦の健康の保持増進や産後うつ等の早期発見につなげることができる。					

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

敬老会開催事業				保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	C	B	A	B	8,010 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	市内に住所を有する満75歳以上の高齢者を対象として式典を開催し、高齢者の生きがいと社会参加の意欲を促進させ、社会的孤立感の解消と自立した生活の支援を行う。					
前年度の二次評価	前年度の二次評価コメント 敬老会は、高齢者を敬い長寿を祝うことにより、市民の高齢者福祉への関心と理解を深めることにつながるが、今後は敬老会の企画運営の方法について検討する必要がある。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 敬老会の企画運営について、千歳市老人クラブ連合会や千歳市赤十字奉仕団などの各種団体と連携を図り実施した。					
今後の改善案	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目		敬老会開催事業	
	敬老会は、市主体から町内会や老人クラブ等の地域主体で開催することが主流となっており、企画運営を市民協働(市提案型)として実施することにより、特色ある事業をめざすものとする。					
修学支援事業				教育部企画総務課総務係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	C	C	A	B	27,725 千円	見直して継続 (拡大)
事業内容	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生60名、大学生25名を限度に給付している。					
前年度の二次評価	前年度の二次評価コメント 経済的な理由で就学が困難な学生や生徒に対し、奨学金を給付することは、等しく教育を受ける機会を確保するため、今後も継続して取り組む必要があるが、制度の拡大に当たっては、社会情勢などの動向を勘案し、支給資格や給付額等について検討する必要がある。					
	改善内容(担当課のその後の対応状況) 社会ニーズ、他自治体の選考基準の状況、奨学基金への寄附の状況などから、制度の拡大と併せて、より制度の趣旨に適した奨学生を選考できるよう選考基準の見直しを実施した。次年度から拡充した制度で実施する。					
今後の改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目		奨学金事業	
	選考基準に達するが奨学金を受給できない出願者がいるため、それらを支援できるように、奨学基金の状況、基金による制度実施などを踏まえて、交付人数を拡大し、併せて見直した基準で選考する。					

前年度の二次評価で提言した事業の見直し状況

文化財普及啓発事業				教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	C	A	4,709 千円	見直して継続 (手段の見直し)
事業内容	<p>縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。</p>					
前年度の 二次評価	<p>前年度の二次評価コメント</p> <p>体験学習や講座・講演の開催は、市民の文化財についての理解を深めることにつながることから、より多くの市民に地域の埋蔵文化財を身近に感じてもらえるように、実施内容の周知や説明方法について検討する必要がある。</p>					
	<p>改善内容(担当課のその後の対応状況)</p> <p>市内公共施設へのイベントチラシ配布、縄文遺跡関連団体へ講演会開催案内を通知、情報誌「ちゃんと」への掲載依頼を実施することによって、より多くの市民への周知を図った。</p>					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	文化財解説業務・埋蔵文化財常設展示業務		
	市民に埋蔵文化財の理解を深めてもらい、興味を持ってもらうため、常設展示解説シートにARを採用し、写真等を用いた視覚的情報を多く提供する。					

季節労働者就労対策事業				産業振興部商業労働課労政係		
評価結果	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	H30総経費 (直接経費+人件費)	今後の方向性
	B	B	C	A	7,887 千円	見直して継続 (縮小)
事業内容	<p>季節労働者の雇用の場がなくなる冬期間において、民間事業者へ委託して市道の除雪作業を実施し、季節労働者を雇用する。</p>					
前年度の 二次評価	<p>前年度の二次評価コメント</p> <p>民間事業者へ委託した市道の除雪作業により、季節労働者の冬季における雇用を確保することは、季節労働者の生活の安定に有効であるが、季節労働に従事する市民数は近年減少傾向にあることから、今後の事業規模について検討する必要がある。</p>					
	<p>改善内容(担当課のその後の対応状況)</p> <p>季節労働者の数が減少傾向にあることを踏まえ、令和元年度から募集人員を減少させ、引き続き対応することとする。</p>					
今後の 改善案	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目	季節労働者就労対策事業		
	<p>通年雇用化や高齢化などの理由から、季節労働者の数が減少傾向にあることを踏まえ、事業における就労者数を見直す。</p>					

二次評価結果

1. 二次評価の視点・事業の抽出条件

事業担当課による評価(一次評価)だけでなく、事務事業の課題と今後の方向性との整合性や、改善内容の確認を行うなど客観性の確保を図るとともに、市政の総合的な観点に立った評価を行うため、二次評価委員会(座長:副市長)による二次評価を実施しています。

二次評価の対象事業は、一次評価を実施した 284 の自主事業のうち、一次評価結果を活用した事業のスクラップ&ビルドの視点から評価を行うことを目的として対象事業を抽出し、全 8 事業を評価しました。

2. 評価結果

(1) 一次評価の結果、「有効性」が低い事業(7事業)

【抽出条件】

ア) 項目別評価の有効性：C 評点(目標達成率 70%未満)

イ) 今後の方向性：「現状のまま継続」と評価した事業

次の項目について確認及び検証を行い、今後の方向性等について承認・提言等を行いました。

評価表記載内容と評点の付け方等に矛盾はないか。

成果指標の設定は適正か。

改善の余地はないか。

NO.	所属名	事務事業名	必要性		妥当性		経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	一次評価結果
			市民ニーズ	性質	実施主体	範囲					二次評価結果
1	市民環境部環境センター 廃棄物対策課資源循環推進係	資源回収事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続 (手段の見直し)
2	保健福祉部健康づくり課健康企画係	食生活改善推進事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続 (手段の見直し)
3	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	障がい者自立支援教育訓練等助成事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続 (統合・移管等)
4	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	障がい者就労支援事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続 (統合・移管等)
5	教育部生涯学習課生涯学習推進係	ひと・まちづくりリーダー養成事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続 (手段の見直し)
6	教育部生涯学習課社会教育係	女性団体活動支援事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続 (統合・移管等)
7	教育部生涯学習課社会教育係	ユネスコ協会活動支援事業					B	B	C	A	現状のまま継続
											見直して継続 (統合・移管等)

(2) 進捗状況が遅れている施策を構成する事務事業（1事業）

【抽出条件】

施策評価において「施策の成果・進捗状況」がC評点（期待した成果が得られていない）の施策を構成する自主事業

次の項目について確認及び検証を行い、今後の方向性等について承認・提言等を行いました。

評価表記載内容と評点の付け方等に矛盾はないか。

成果指標の設定は適正か。

改善の余地はないか。

NO.	所属名	事務事業名	必要性		妥当性		経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	一次評価結果
			市民 ニーズ	性質	実施 主体	範囲					二次評価結果
8	産業振興部商業労働課労政係	勤労者福利厚生等支援事業					B	B	C	A	現状のまま継続 見直して継続 (手段の見直し)

3. 二次評価結果の概要

(1) 一次評価の結果、「有効性」が低い事業(7事業)

資源回収事業					市民環境部環境センター廃棄物対策課資源循環推進係				
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位	
	本来の指標	集団資源回収物により回収した資源物量			目標	3,889	3,899	3,919	トン
	代替指標				実績	2,765	2,669		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	53,721 千円		現状のまま継続		
事業内容	古紙類、金属類など資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力のもと集団資源回収を実施する。集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進するため、事業主体である公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に補助金を交付し支援する。								
C評点の理由	インターネットの普及などによる新聞の購読者数の減少や、資源物自体の軽量化、民間回収拠点の開設などによる集団資源回収量の大幅な減少が要因								
総合評価	ごみ減量・リサイクルの推進は、資源の有効活用その他、最終処分場の延命化につながることから、町内会等が自主的に取り組んでいる集団資源回収事業の役割は非常に大きい。近年、古紙類の回収量が大きく減少するなど、集団資源回収量が減少する中、平成30年4月から「雑がみ」「鉄くず」の回収品目を拡大するなど、新たな取組を行っており、今後も集団資源回収事業の安定した運用を図るとともに、より多くの市民に参加していただけるよう、啓発を継続していく必要がある。								
二次評価コメント	民間回収拠点が市内に開設されたことや民間企業等でも店頭回収が実施されていることもあり、集団資源回収量が減少傾向にあることから、啓発方法など、事業の見直しについて検討する必要がある。								

食生活改善推進事業					保健福祉部健康づくり課健康企画係				
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位	
	本来の指標	適切な食生活を実践する人の数			目標	40	40	30	回
	代替指標	健康講話、調理実習などの開催回数			実績	31	20		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	3,136 千円		現状のまま継続		
事業内容	<p>栄養・食生活は、健康の保持・増進のために重要であることから、食生活改善に関する知識や料理方法などの技術についての普及啓発を図る必要がある。</p> <p>このため、適切な食生活の実践に繋がるよう、食生活改善推進員と連携して、食育教室、高血圧予防料理講習会における講話や調理実習の実施、健康まつりにおける「食・栄養」をテーマにした試食や展示などを実施する。</p> <p>また、市民の栄養・食生活改善活動を推進している地域ボランティア組織である食生活改善協議会に補助金を交付し、食生活改善活動を支援する。</p>								
C評点の理由	出前講座の依頼回数が減少したことによる。								
総合評価	食生活改善推進員による健康づくり活動の実施、市の保健事業への協力など、食生活改善をとおした健康づくり活動を展開し、市民の食や健康づくりに対する意識の向上に繋がっている。食生活改善活動は、学童から高齢者まで幅広い世代の市民に対し実施しており、特に学童対象の食育教室はニーズが高く、教室の実施回数を増やすなど、食育推進の点において有効性が高いと考える。今後も食生活改善推進員と市民協働による事業展開を図る必要がある。								
二次評価コメント	インターネットなど情報の入手方法が多様化しており、健康講話・調理実習や児童等を対象にした食育活動、講話調理実習などの開催回数が減少傾向にあることから、市民ニーズの傾向を把握するとともに、関係団体と連携するなど、事業内容の見直しについて検討する必要がある。また、現在の成果指標では事業の効果を適切に示すことができていないことから、成果指標の見直しを検討する必要がある。								

二次評価結果

障がい者自立支援教育訓練等助成事業						保健福祉部障がい者支援課自立支援係			
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位	
	本来の指標	自立し社会参加ができた障がい者数			目標	2	1	1	人
	代替指標	助成制度利用者数			実績	0	0		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	156千円		現状のまま継続		
事業内容	障がい者の就労に結びつくような専門的資格取得や職業能力の向上のため、教育訓練、資格取得などの受講費用の一部を助成する。 助成額は受講に要する経費の4割とし、20万円を上限額としている。								
C評点の理由	資格取得等に係る受講費用の一部を助成する制度であるが、必ずしも毎年度利用ニーズがあるものではない。障がい者の就労に結びつくような専門的資格取得や職業能力の向上のため有効な制度であり、いつでも活用できるよう制度を設けていることに意義がある。なお、当事者団体に対して制度周知を行ってはいるが、さらなる制度周知の強化に努めていく必要がある。								
総合評価	障がい者の就労に向けた能力向上を図り、社会参加を促すうえでも有効な支援策の一つである。市ホームページへの掲載に加え、公共職業安定所や就労継続支援事業所、高等支援学校等にチラシを配布し、周知を図っているところであるが、今後はさらに制度の詳細(対象となる教育訓練の例示等)についても紹介するなど、周知内容・方法の在り方を検討していく。								
二次評価コメント	毎年度利用ニーズがあるものではないが、障がいのある人の就労支援策の一つとして必要な事業であり、支援を必要とする人が制度を利用できるよう、周知方法等について検討する必要がある。また、事業内容が「障がい者就労支援事業」に関連したものであることから、今後の方向性としては事業の統合を検討すべきである。								

障がい者就労支援事業						保健福祉部障がい者支援課自立支援係			
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位	
	本来の指標	福祉的就労から一般就労へ移行した障がい者数			目標	4	5	5	人
	代替指標				実績	3	3		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	13,988千円		現状のまま継続		
事業内容	市内就労支援事業者への業務委託により「就労推進室やませみ」を設置し、障がい者就労支援事業を実施している。就労支援推進員3名を配置し、ハローワーク等関係機関との連携及び企業訪問等による雇用拡大に向けた啓発活動や情報提供を行い、雇用先や実習先などの職場開拓に向けた取組を実施する。								
C評点の理由	就労支援推進員による企業訪問等により雇用促進に向けた啓発活動や実習先の職場開拓などの取組を進めているが、個々の障がいの特性により離職するケースも多く、低い数値にとどまったものである。今後も引き続き企業開拓を図るとともに、就労後のケアなど支援体制のさらなる強化を図っていくこととする。								
総合評価	障がいのある人の自立した生活には、就労による経済的自立が必要であり、就労に向けた企業への障がい者雇用の啓発や障がい者の就労や職場定着に関する支援を図り、障がい者の就労支援を推進するうえで、有効な事業である。なお、障がい者の特性などから職場に定着することが困難なケースも多く、今後は職場定着に向けたさらなる支援を行っていく必要がある。								
二次評価コメント	障がいのある人の自立した生活には、就労による経済的自立が必要であり、障がい者就労支援を推進するうえで有効な事業であるが、事業内容が「障がい者自立支援教育訓練等助成事業」に関連したものであることから、今後の方向性としては事業の統合を検討すべきである。また、現在の成果指標では事業の効果を適切に示すことができていないことから、成果指標の見直しを検討する必要がある。								

二次評価結果

ひと・まちづくりリーダー養成事業					教育部生涯学習課生涯学習推進係			
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位
	本来の指標	リーダー養成事業を受講し、満足した人数		目標	400	400	100	人
	代替指標	リーダー養成事業受講者数		実績	68	60		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性	
	B	B	C	A	3,077 千円		現状のまま継続	
事業内容	<p>団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。</p>							
C評点の理由	<p>今年度は、委員の学習会に重点を置き、自主事業は1回の実施となったため、講座受講者数は減少となった。</p>							
総合評価	<p>市民協働のまちづくりにつながる人材の育成及び市民活動の活性化を目的として、市民及び団体、さらには、委員自らの意識の高揚を図る事業を実施している一方で、直接まちづくりのリーダー養成につながる事業展開になっていないという課題がある。 平成30年度からは委員の学習会(全5回)と千歳の魅力を知り、伝え、広げる活動の理解を促すための事業を行った。</p>							
二次評価コメント	<p>市民協働のまちづくりにつながる人材の育成を行う上で重要な事業であるが、リーダー養成につながるような事業内容への見直しを進め、また、現状の事業内容に適した成果指標へと見直す必要がある。</p>							

女性団体活動支援事業					教育部生涯学習課社会教育係			
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位
	本来の指標	女性の社会参加回数		目標	160	160	160	回
	代替指標	女性団体の活動回数		実績	113	84		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性	
	B	B	C	A	873 千円		現状のまま継続	
事業内容	<p>市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。</p>							
C評点の理由	<p>平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響により、活動できる回数が少なくなったことが原因である。</p>							
総合評価	<p>女性団体は男女共同参画や地域的な課題に関する市民向けセミナーのほか、各種審議会への参画やイベント支援などを行っており、今後も運営に対する補助は求められる。加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、人材の育成が図られるよう支援を行うとともに、女性団体全体の活性化につながるよう団体に対し適切な助言等を行う必要がある。</p>							
二次評価コメント	<p>女性団体の活動回数及び加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、今後の事業の在り方について検討する必要がある。</p>							

二次評価結果

ユネスコ協会活動支援事業						教育部生涯学習課社会教育係			
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位	
	本来の指標	国際平和に関する関心度			目標	300,000	300,000	300,000	円
	代替指標	事業実施における募金額			実績	479,717	174,727		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	2,188 千円		現状のまま継続		
事業内容	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。								
C評点の理由	書きそんじはがき及び未使用切手の収集枚数の減少による。はがきや切手の流通枚数自体が減少していると思われる。								
総合評価	会員相互及び事務局との連携により、ユネスコ精神の目的に沿った活動がなされている。会員の高齢化などにより事業の継続が課題となる中、若年層の会員を取り込み、団体の活性化を図ることが求められている。								
二次評価コメント	ユネスコ活動の普及・推進のための事業であるが、事業実施における募金額が減少傾向にあり、会員の高齢化などにより事業の継続が課題となっていることから、事業の在り方について検討する必要がある。								

(2) 進捗状況が遅れている施策を構成する事務事業(1事業)

勤労者福利厚生等支援事業							産業振興部商業労働課労政係		
評価結果	成果指標名				H29	H30	R1	単位	
	本来の指標	福利厚生事業等参加者数			目標	450	450	450	人
	代替指標				実績	444	184		
	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	H30総経費(直接経費+人件費)		今後の方向性		
	B	B	C	A	1,004 千円		現状のまま継続		
事業内容	勤労者の生活安定と福祉の向上を図り、社会人・職業人として成長しようとする若者の健全育成を支援するため、労働団体等が実施する福利厚生等事業に対して、補助金等を交付する。								
総合評価	労働者の団体は、労働環境の向上や労働福祉の充実を図るための活動を行っており、今後もこれらの活動を維持・充実させるため、支援を行うことが必要である。また、勤労青少年を取り巻く環境は時代とともに大きく変化し、余暇活用方法も多様化する中、市内企業の従業員親善・交流を目的とした自主的な運営による福利厚生行事は、若者の個性や可能性を尊重し、社会人、職業人としてすこやかに成長しようとする意欲を高める効果もあり、行事参加者の拡大に向けた取組を継続して実施する必要がある。								
二次評価コメント	第6期総合計画における施策「勤労者福祉の促進」を構成する事業であるが、施策の進捗状況が遅れ、事業目的の達成状況も低くなっているにも関わらず、具体的な改善内容が示されていない。また、事業の対象がごく一部の労働者に限られていることから、今後の方向性については事業の縮小を含めた見直しを検討する必要がある。								

事務事業評価記載例

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施 千歳市

基本情報			事業番号	702104
事業名	行政評価システム推進事業		事業期間	H13～終期なし
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策	
	市民協働による自主自立の行政経営	自主自立の行財政システムの確立	効率的で質の高い行政運営の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	運用決裁による	
事業担当	企画部企画課行政評価係		連絡先 e-mail	hyouka@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 575 (直通番号) 0123-24-0442
評価者	企画課長 小尾 千智			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	職員、市の行政運営	細事業 行政評価実施方針検討業務 行政評価システム啓発業務 目的体系図作成業務 事務事業評価実施業務 事前評価実施業務 施策評価実施業務 市民行政アクセス実施業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民満足度を反映した施策・事業の展開を図る、市民への説明責任を実行する、職員の意識改革を進める、総合計画の進捗管理等に活用する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	毎年、市が実施している施策、事務事業を施策評価、事務事業評価及び事前評価で、その成果や今後の方向性等を評価している。 また、評価表の改善、評価結果の集計・分析・公表、市民評価会議の開催等を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1 本部会議・検討会議・二次評価委員会開催数	実績 8	9	9	9	回		
	2 評価件数(施策・事務事業・事前)	実績 469	497	469	900	件		
実施した事業の活動量を示す指標	3 二次評価対象事業・施策数	実績 63	82	56	60	件		
	成果指標	本来の指標	市民の満足度が高まった施策・事業数	目標	-	80.0	80.0	80.0
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	目標達成に向けて前年度と比較して順調に推移した施策割合	実績	-	64.9	69.3		%
	計算式	前年度と比較して順調に推移した施策数 ÷ 施策数 × 100						
	指標の説明	目標達成率(実績/目標)	-	81.1	86.6		%	

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
行政評価システム推進事業費	事業費 予算 (A)		656	409	443	409	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		356	298	373			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	356	298	373			
	人件費 (F)		13,438	13,875	14,063			
	職員数(関与割合) (G)		1.79	1.88	1.88			人
	総事業費 (B+F) (H)		13,794	14,173	14,436			千円
	人件費率 (F/H) (I)		97.4	97.9	97.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		29	29	31			千円

項目別評価(CHECK)			
事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	
今後の方向性(ACTION)			
総合評価現状と課題	行政活動に評価を取り入れ、次の計画につなげるマネジメントサイクルは実施されている。今後は、第6期総合計画の総括を行い、その結果を第7期総合計画の策定作業に活用するとともに、より効果的な行政評価システムへの見直しを検討する必要がある。		
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し
			4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 3		
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。			
事業効果			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。			
今後の改善案等	実施予定時期	R3以降	改善の対象となる項目(細事業等) 行政評価システム推進事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	令和3年度から始まる第7期総合計画の策定に合わせ、より効果的な行政評価システムへの見直しを検討する。	
二次評価			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し
			4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。		
関連			
実施計画			
重点施策			
市長公約			